

# OWNER'S LIFE

発行: エヌピー通信社 電話: 03-6263-2093(代表) 日本新聞協会/日本記者クラブ/国税庁記者クラブ/国会記者会 会員社

www.owners-life.com

オーナーズライフドクターズエディション

DOCTOR'S EDITION

vol. 70 2024 July



## 相続トラブル回避につなげたい

# 使いやすくなった「自筆遺言」

### 低コストで公的な保管制度も

自筆証書遺言の仕組みが大きく変化している。自筆証書遺言に添付する「財産目録」がワープロやパソコンでの作成が認められるようになり、法務局による自筆証書遺言の保管制度も始まった。「争族」を減少させる効果が期待されている保管制度について調べてみた。

自筆証書遺言は、煩雑な手続きが不要で気軽に作成できるが、以前は遺言書やそれに添付する財産目録については「全文手書き」が義務付けられていた。不動産や株式、預金などの「財産目録」が長文になる場合、誤字や脱字といったミスも起きやすくなりそれが原因で遺言が無効になるケースもあった。

2019年1月から「財産目録」はワープロやパソコンでの作成が認められるようになり、さらに預金通帳のコピーや不動産登記事項証明書などを添付して財産目録とすることが可能となった。制度の緩和が影響したのか、都内の行政書士は「認知症が心配な人や、相続の大きさを意識した人が、きちんと遺言を残したいと考えるケースが増えている」と話す。そして2020年7月には法務局が自筆証書遺言を保管する制度がスタートしている。これまでなら第三者に改ざんされたり、紛失したりされたりするリスクがあったが、法務局が遺言の存在と内容の真正性を担

保してくれるようになったわけだ。

保管制度は、本人が作成した自筆証書遺言について、法務局がその原本とデータを半永久的に保管してくれる。相続人が家庭裁判所で遺言書の検認手続きをする必要がなくなるというメリットもある。また、相続人のうち1人が閲覧した時点で他の相続人にも遺言書の存在についての通知がなされるため、特定の相続人しか遺言を読めないというトラブルも発生しない。保管にかかるコストは1通につき3900円ですが後からの変更も可能だ。

ただ、法務局は遺言の形式面だけを審査するという点を理解しておきたい。つまり、遺言書の法的効力が担保されるわけではないという点。遺言書を保管するだけの制度であり、内容の正確性および遺言者の遺言能力を担保するものではない。その点を理解したうえで利用を検討したい。

エヌピー通信社「オーナーズライフ」と日経電子版連動掲載特集です。

### 新築分譲マンション& 一戸建てセレクション

2024 夏



[https://ps.nikkei.com/map\\_2024summer/](https://ps.nikkei.com/map_2024summer/)

## 穴だらけの政治資金規正法

## 政治家稼業は相続税の心配ナシ

## 世襲議員だけでなく親族にも特権

故・安倍晋三元首相の政治資金2億円超を安倍昭恵氏が非課税で相続したこと、改めて「政治家と相続税」に注目が集まっている。現行の政治資金規正法では、政治団体や政治資金を親族が非課税で継承することは違法ではない。しかし、制度の本来の目的は団体および資金を政治活動に有効に使うことにある。政治家の親族だけが非課税で相続できるようにするための制度ではない。穴だらけの政治資金規正法に波紋が広がっている。

576円とみられている。そして襲撃から19日後の27日から12月22日にかけて第四選挙区支部の資金の大半を昭恵氏本人が晋和会へ「寄付」という形で移転していることが報告書には明記されていた。

23年1月31日には第四選挙支部を解散したが、その際にも2700万円余の残金を晋和会に寄付している。さらに安倍元首相の後援政治団体からも総額5055万円の寄付を受けている。なお、第四選挙区支部には22年の時点で約3080万円の政党交付金が残っていたが、例年の2倍以上の人件費や事務所費と

して使い切られていた。政治団体やその政治資金について定めている「政治資金規正法」に従うと、政治団体は原則として「政治活動を行う者」が持つことができるが、健全な政治活動（公職の立候補等）を目的とした親族でも引き継ぐことができる」とされている。

## 政党交付金は税金が原資だが

同制度では通常、政治団体から政治団体への寄付金は年間5000万円まで非課税で相続や贈与ができ、1つの政治団体では1個人につき年間2000万円までは非課税で寄付ができる。つまり毎年2000万円を親族の政治団体に寄付していけば、相続税を払わずに資産を譲ることが可能だ。また、昭恵氏のように自身が代表を務める政党支部と資金管理団体間での寄付は無制限かつ非課税という特例が



## 増税強行の前に不公平の是正を

るとみられる未記載分収入が議員へのキックバックとして消えていたことが判明した。

政治資金規正法の規定では政党派閥を含む政治団体は年一回、政治資金収支報告書を提出しなければならぬもの、寄付やパーティー券の販売

## 安倍昭恵氏は「2億円超」団体引継ぎで非課税に

安倍晋三元首相は2022年7月8日に奈良市内で選挙演説中、私怨により銃撃され命を落とした。そして死亡が確認された同日、妻の昭恵氏は安倍元首相が代表を務めていた政治資金

管理団体「晋和会」と政党支部「自由民主党山口県第四選挙区支部」の代表に就任した。その後、晋和会に安倍氏が関係する5つの政治団体から計約1億8700万円が移されていたことが、政治資金収支報告書から分かった。

昭恵氏が両団体の代表に就任したことがスクープされて以降、「政治資金規正法」を使った非課税での相続ではないかと注目されていたなか、同年11月24日に22年度の政治資金収支報告書を総務省が一斉公開し、政治資金の詳細が明らかになった。

昭恵氏が相続した政治資金は総額2億4550万7



# 高齢患者への対処法

**高齢者はWebで予約ができず、結局電話で予約する。自動精算機の使い方が分からず、結局スタッフが対応しなければならぬ。高齢者の対応はクリニックのデジタル化を進める上で重要な問題となっています。**

## 高齢化の現状

現在、我が国の高齢化率（65歳以上の人口の割合）は、令和5年度高齢者白書によると2022年時点で29.0%で、2030年には3割を超えることが予想されています。急速に進む超高齢社会において、患者の過半数を占める高齢者の対応は、クリニックがDXを進める上で必ず考えなくてはならない事象と言えるでしょう。

## 政府の医療DX

政府は2023年4月からオンライン資格確認を医療機関に義務化し、2024年12月には従来の保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化することを決定しています。今後は、さらに電子処方箋や電子カルテ情報共有サービスなどを進めていく予定であり、政府の医療DXは、順次拡大していくことが

予想されています。

## コロナ禍で進んだクリニックのデジタル化

一方、3年間続いたコロナ禍の影響もデジタル化の進展には大きく影響しています。政府が3密（密閉・密集・密接）を避ける行動を推奨したことから、密集改善のため、待ち時間対策として予約システムが導入され、患者とスタッフの密接回避のために、自動精算機やキャッシュレス決済などの受付・会計のシステム化がクリニックで進みました。コロナが開けた現在では、クリニックにおいてデジタル化が一般的になりつつあるのです。

## 高齢者対応はデジタル化の要諦

我が国は少子高齢化の影響から、人手不足が深刻化しており、そのような



状況下で、業務効率化や生産性向上の必要性が声高に叫ばれています。クリニックのデジタル化もそのような背景から、進んでいるのです。しかしながら、クリニックがデジタル

化を進めることで、患者の利便性を損なっては、これは本末転倒と言えるでしょう。クリニックは、患者の利便性を確保しながら、業務効率化を進めることが必要であり、これは高齢者の対応に限らず、クリニックのデジタル化を進める上で重要な要諦と言えるでしょう。

## 高齢者の身体的特性に注目する

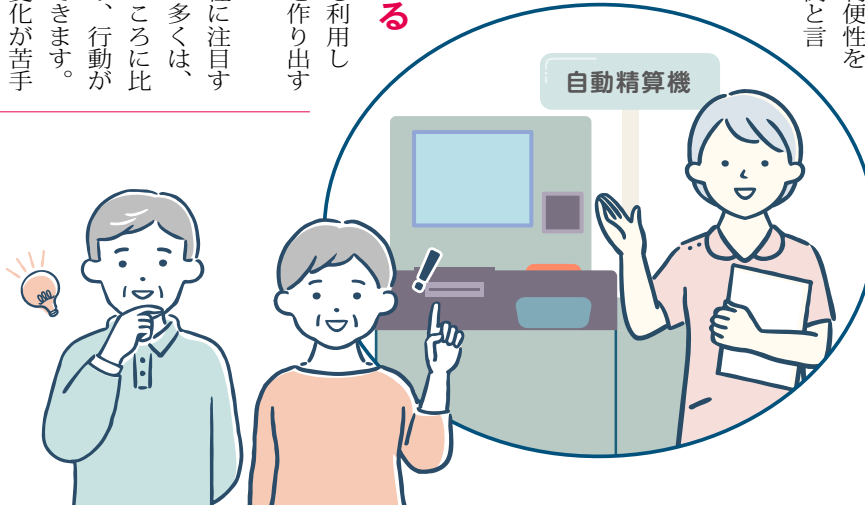
さて、どうすれば高齢者も利用しやすいデジタル化の仕組みを作り出すことができるのでしょうか。まずは高齢者の身体的特性に注目する必要があります。高齢者の多くは、程度の差はありますが、若いころに比べて視力や聴力の低下が進み、行動が緩慢になるなどの傾向が出てきます。また、新しいものや環境の変化が苦手という側面もあるでしょう。

このような観点から考えると、システムはできるだけ文字が大きく、直観的に操作できるものを選ぶ必要があります。また、操作に時間がかかることにも配慮が必要です。あらかじめ混雑が発生することを想定して、入り口を複数用意することの対応が必要になります。再来受付機や自動精算機などは複数台用意することが配慮となるのです。

さらに、はじめのうちはシステムの隣にスタッフを配置し、操作をサポートすることも重要です。最近では、ポルトすることも重要です。最近では、クリニックでもコンシェルジュと呼ばれるスタッフが配置されるようになってきました。業務効率化によって浮いた時間を患者対応に回すという考え方が重要なのです。

## 高齢者も慣れる

また、自動精算機などでよく見られるのは、患者同士でサポートしあう光景です。さすがおもてなしの国、日本というところでしょうか。例えば、自動精算機の操作が分からなくて困って



いる高齢の患者を、後ろで待っている患者がフォローするということもよく見かけます。

ただ高齢の患者も繰り返し操作していくうちに、徐々にサポートも必要なくなっていくと思います。デジタル機器を導入して1〜2カ月も経てば、繰り返し来院している患者は苦も無く操作できるようになるのです。もし、ある程度時間が経っても、操作指導があいかわらず必要な場合は、システム自体に問題がある可能性があります。ユーザーフレンドリーなシステムであるか、患者動線に問題がないかはしっかり確認する必要があります。

## 医療以外のサービスを参考に動線を考える

医療の外の世界では、デジタル化はもっと急速に進んでいます。飲食店やコンビニエンスストア、交通サービスなどでは、ほとんど人がいなくなっています。高齢者がこれらの日常サービスを普段から使えているのであれば、クリニックのデジタル化にも対応できるのです。これら先人の知恵を拝借することは重要です。例えば、システムの操作を説明するパネルを設置したり、音声で繰り返し説明アナウンスが流れていたりと、参考になることはたくさんあるのです。

このように、「高齢者が多いクリニックはデジタル化に向かない」と考えるのはもはや時代錯誤の考え方なのかもしれません。



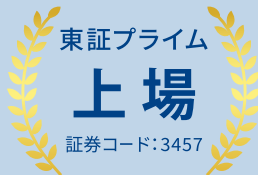
MICTコンサルティング(株) 代表取締役 大西大輔

2001年一橋大学大学院MBAコース卒業後、医療経営コンサルティングファーム「日本経営グループ」入社。医療IT機器の展示場「メディプラザ」を設立。東京、大阪、福岡の3拠点を管理する統括マネージャーを経て、2016年にコンサルタントとして独立し、「MICTコンサルティング」を設立。過去2000件を超える医療機関へのシステム導入の実績から、医師会、保険医協会などの医療系の公的団体を中心に講演活動および執筆活動を行っている。



お客様が所有されているお家をハウズドゥが買取り、  
その後お客様は賃貸としてそのまま住み続けられます。  
また将来的に再度購入することもできます。

# ハウス・リースバック®



ハウズドゥイメージキャラクター  
古田 敦也 氏

# 住みながら 売却できる

事業の資金繰り改善

相続対策として

**HOUSEDO**

東証プライム上場 株式会社And Doホールディングス  
(株式会社ハウズドゥは社名変更いたしました)

無料パンフレットはこちらから!

TEL: **050-1867-6276** **24時間  
受付中**

東京本社: 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号丸の内トラストタワーN館17F TEL: 03-4540-6254

京都本店: 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地 宅地建物取引業 国土交通大臣(3)第8077号

※午後5:30~翌9:00はお問い合わせ受付業務のみのご対応となります。

※個人情報の取り扱いについては、当社HPをご確認ください。

※賃料の未払いなど契約に違反した場合、住み続けられない可能性があります。※取り扱いには審査があり、諸条件によりお取り扱いできない場合もあります。ご利用にあたっては所定の事務手数料と別途登記などの費用がかかります。

※再度購入には別途条件があり、各種諸費用が必要となります。※1 ハウズドゥは不動産売買仲介専門フランチャイズで店舗数第1位です。「ビジネスチャンス」(2022年10月24日発行-2022年12月号)より

※2 調査期間: 2022/07/08 ~ 2022/07/11 対象者条件: 全国50歳~89歳「リースバック利用者」n数=359 調査主体: 株式会社And Doホールディングス